

5 環境問題のグローバル化 (2000年～)

よりよい大気環境をめざして

市内の大気環境が大きく改善するなか、首都圏の道路沿線は大気環境基準達成困難な状況が続き、ディーゼル車を中心にさらなる排出ガス対策が求められていました。そこで2002（平成14）年、国は自動車NOx・PM法を施行し、首都圏におけるディーゼル車の運行規制や低公害車の普及などの対策が進められました。また川崎市では、大気汚染物質や二酸化炭素の排出量削減効果のあるエコドライブの推進や環境に配慮したエコ運搬制度の創設などを行い、2004（平成16）年にSPM（浮遊粒子状物質）、2013（平成25）年に二酸化窒素の環境基準を川崎市全域で達成しました。



ディーゼル車運行規制

また、新たな大気環境問題として、2009（平成21）年に環境基準が設定されたPM2.5（微小粒子状物質）の健康影響に対する市民の関心が大きく高まりました。川崎市は、国が環境基準を設ける前の2000（平成12）年からPM2.5の常時監視測定を体制を整備しました。その後、工場・事業場やディーゼル車からの原因物質の排出削減などにより、2016（平成28）年には川崎市全域でPM2.5の環境基準を達成しました。

国際的な連携へ

川崎市は、公害対策の経験や知識、市内企業の環境技術などを海外へ発信するため、2008（平成20）年に川崎市環境技術情報センターを開設しました。中国や東南アジアの各都市から視察や研修を受け入れるとともに、国連環境計画（UNEP）や独立行政法人国際協力機構（JICA）などと共に、世界の国や地域と環境分野における先進的な取組の情報交換や連携に取り組みました。



中国瀋陽市からの研修生



川崎国際エコビジネスフォーラム

川崎市環境総合研究所の開設

2013（平成25）年、多様化、複雑化する環境課題に対応するため、川崎市公害研究所、川崎市公害監視センター、川崎市環境技術情報センターを統合し、キングスカイフロント（川崎市川崎区）に川崎市環境総合研究所を開設しました。環境総合研究所では、地域環境のさらなる改善と環境汚染を未然に防止するための監視、調査、研究にくわえて、より広い範囲の総合的な研究をおこなうため、国立環境研究所、国連環境計画（UNEP）をはじめとする国内外の関係機関、市内企業等と連携した研究や取組を行っています。さらに2020（令和2）年、気候変動に関する研究や情報発信を行う川崎市気候変動情報センターを環境総合研究所内に新たに開設しました。

